

1. 総括

(1) 政治・社会・外交

モロッコは1956年にフランスから独立した。チュニジアに端を発した民主化運動(アラブの春)は2011年にモロッコにも波及したが、現国王モハメッド6世は自身の権限を縮小する憲法改正を実施することにより乗り切った。11年11月の総選挙では「公正と発展党」(PJD)がイスラム政党として初の第1党となり、同党を中心とするベンキラン政権が発足、16年10月の総選挙においても、与党PJDは前回の105議席から125議席に議席数を増やし再び最多議席を獲得した。PJDのベンキラン首相が再任されたものの、国会における多数派工作が難航しており、17年2月になっても組閣が行われていない。緊縮財政政策や失業率の高止まり等への国民の不满はあるものの、ベンキラン首相への支持は高い。迅速な組閣により、先行きの不透明感を払拭し、政策に積極的に取り組む環境を整えることが望まれる。

16年7月、国王モハメッド6世がアフリカ連合(AU)への復帰の意向を表明した。前後して国王はアフリカ諸国を歴訪するなど積極的な外交を展開、この結果17年1月、54か国中39か国が賛成票を投じ、1984年の前身団体からの脱退以来33年振りとなる復帰が承認された。

(2) 経済

経済成長: 16年1~9月のモロッコの実質GDP成長率(以下、成長率)は+1.0%と、15年通年(+4.5%)を大きく下回った。干ばつの影響で農業が落ち込むとともに、製造業や建設業・公共事業が減速感を強めている。16年の成長率は速報値で+1.2%となった。IMF(17年2月)は農業が回復することにより17年の成長率を+4.4%、18年は+3.9%と予測している。

財政: 政府は14年2月にガソリンと工業用重油、15年1月に軽油に対する補助金を廃止、11月に価格を自由化した。17年予算では人件費をはじめとした経常支出を前年比マイナスとし、財政赤字はGDP比3.0%以下を目指す。

物価・金融政策: 消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は16年1月の+0.3%から16年12月は+1.8%に上昇したものの、依然低水準にある。中銀は物価の安定、銀行貸出の伸びの弱さ、景気の弱含みを踏まえ、16年3月に利下げを行い、政策金利を2.25%とした後は据え置いている。

経常収支: 16年1~9月の経常赤字は前年同期比17億ドル増加して27.3億ドル(GDP比3.5%)となった。輸出の減少幅は縮小傾向にあり、前年同期比-1.0%となった。デイルハム建てでみると自動車、電子機器、衣類が好調であった一方、リン鉱石関連が大幅に減少した。一方、輸入は増加に転じ同+10.6%となった。

直接投資: 政府は製造業育成のため外資企業の誘致に注力しており、フリーゾーンの税制優遇や各種補助金の交付等を行っている。ルノー・日産アライアンスは12年2月に自由貿易特区タンジェで生産を開始、16年の年間生産台数は34.5万台となり、9割を欧州等に輸出している。15年6月、PSAプジョーが5.6億ユーロを投資して工場を建設する計画を発表した。

為替・外貨準備高: 中銀はIMFからの全面的な技術的支援を受けて17年7月より変動相場制への段階的な移行を開始する。中心レート(ユーロ60%・ドル40%の通貨バスケット)からの変動幅を現在の上下0.3%から当初上下2%に拡大、その後、上下5%に拡大するとみられている。これに伴い、現行の居住者資金の資本流入の規制は徐々に緩和される計画である。

外貨準備高は12年7月末の152億ドル、輸入比4.4か月から増加し16年9月末に264億ドル、同9.5か月となった。なおモロッコは16年7月、IMFの予防的流動性枠の期間満了に伴い、同枠を再取得した(PLL、期間2年、約34.7億ドル)。これまで引き出しは行っておらず、外部環境の急激な変化に対する「保険」と位置付けている。

2. 概況表

(1) 基礎項目

地 理	面積 44.6 万km ² (日本の約 1.2 倍、西サハラ除く)
気 候	主要都市のある北西部は地中海性気候、東部は大陸性気候、南部は砂漠性気候
首 都	ラバト(人口 193 万人:14 年、国連)
人 口	3,438 万人(15 年、世銀)、年平均増加率 + 1.2%(06 ~ 15 年)
民 族	アラブ人 65%、ベルベル人 30%、ほか
宗 教	イスラム教スンニ派が主流
言 語	アラビア語(公用語)、ベルベル語(公用語)、フランス語

(2) 政治・外交

独立年月日	1956 年 3 月 2 日(フランスから独立)
憲 法	1962 年 12 月発布(70 年、72 年、92 年、96 年、2011 年に改正)
政 体	立憲君主制
元 首	国王モハメッド 6 世(99 年 7 月即位)(63 年 8 月 21 日生まれ、53 歳)
行政責任者	アブドゥッラ・ベンキラン首相(11 年 11 月就任)
政 党 (下院 395 議席)	公正と発展党(PJD、125)、真正と現代党(PAM、102)、イステイラル党(PI、46)、独立国民連合(RNI、37)、人民運動党(MP、27)、人民勢力社会主義同盟(USFP、20)、立憲連合(UC、19)、進歩社会主義党(PPS、12)、その他(7)
議 会	二院制、下院(395 議席、任期 5 年、比例代表制)、上院(最低 90 名最高 120 名、任期 6 年、2 年ごとに 1/3 改選、3/5 は地方議会議員により地方ごとに選出、2/5 は職能組合、雇業者団体、給与所得者の選挙団により選出する間接選挙)
軍 事	総兵力 19.6 万人(陸軍 17.5 万人、空軍 1.3 万人、海軍 0.8 万人) 対 GDP 国防費比率 3.2%(15 年予算) (ミリタリーバランス 2016)
外 交	欧米、サブ・サハラ諸国、湾岸諸国等と友好的関係を有し、柔軟で多角的な外交を展開している。但し、西サハラの独立問題で国連、欧米、アフリカ諸国(特にアルジェリア)と対立する場面がある。
加盟国際機関	国連、アフリカ連合、IMF、世銀、AfDB、EBRD、WTO、等
教 育	義務教育 6 年(就学率 男子 97.8% 女子 97.2%) (13 年、世銀)

(3) 経済(原則 15 年数値)

US \$ 1 = 9.98 デイルハム、EUR 1 = 10.77 デイルハム

1,000 デイルハム = US \$ 100.3 = EUR 92.9 = 11,314 円[17 年 1 月末]

名目 GDP	9,822 億デイルハム(1,006 億ドル)	1人当たり GDP	2,926 ドル
実質 GDP 構成比	農林水産業 14.8%、製造業 14.2%、法人・個人サービス 10.2%、行政サービス 8.3%、商業 8.1%、教育・医療 8.0%、建設業・公共事業 5.1%、郵便・通信業 5.1%、金融・保険 4.9%、運輸 3.7%、電力・水 2.0%、ホテル・飲食業 1.9% 等 (高等計画委員会)		
輸出構造	自動車関連 24.4%、食品 21.6%、リン鉱石関連(リン鉱石・リン酸・肥料等) 17.7%、衣類 15.8% 等(16 年) (輸出額 GDP 比*22.2%)		
主要輸出先	EU61.3%(スペイン 22.1%、フランス 19.7%、イタリア 4.3% 等)、インド 4.9%、米国 4.3% 等、参考:日本 0.8% (為替局)		
輸入構造	原油・天然ガス・石炭等 13.4%、食品・飲料・たばこ 10.9%、自動車 5.9%、自動車部品 4.1%、原材料 4.4% 等(16 年) (輸入額 GDP 比*37.9%)		
主要輸入先	EU52.5%(スペイン 13.9%、フランス 13.9%、ドイツ 5.8%、イタリア 5.5% 等)、中国 8.5%、米国 6.5%、ロシア 4.4% 等、参考:日本 0.8% (為替局)		
本邦金融機関	なし		
本邦総合商社	三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、住友商事、丸紅、双日		

*輸出(入)額 GDP 比は「通関統計の財の輸出(入)/名目 GDP」。

(4) わが国との関係

貿易額	日本への輸出額 294 億円(16 年)、日本からの輸入額 366 億円(16 年)
ODA 供与額	有償 2,899 億円、無償 350 億円、技術協力 360 億円 (14 年度までの累計)
直接投資流入額	13 億円 (15 年)

3. 国土・政治・社会・外交

(1) 国土と民族

モロッコはアフリカ大陸の北西端に位置し、北部はジブラルタル海峡を挟んでスペインに対峙する。西部は大西洋に、東部はアルジェリアに、南部は西サハラ地域を挟んでモーリタニアに接する。国土面積は44.6万km²(日本の約1.2倍)であり、地形的には西の大西洋沿岸の低地と東の山岳地帯に大別される。

人口は3,438万人で、人種はアラブ人(65%)とベルベル人(30%)である。公用語はアラビア語とベルベル語であるが、仏語も広く普及している。宗教に関しては、人口の大半が国教であるイスラム教(スンニ派)を信仰している。

(2) 内政

1912年にフランスの保護領となったモロッコは、国土の大半をフランス、北部地中海沿岸地域および西サハラをスペインによって分割統治されることとなった。その後、第二次世界大戦中に独立運動が高まり、56年、現国王の祖父モハメッド5世を国家元首として、モロッコは独立を果たした。99年、現国王の父ハッサン2世の死去に伴い現国王モハメッド6世が即位、地方インフラ整備、地域格差是正、失業問題等への取り組みを積極的に行い、99年の即位以来国民からの高い支持を維持している。

10年12月にチュニジアで始まった「アラブの春」の影響を受け、モロッコでも民主化を求める国民の声が高まり、「2月20日運動」と呼ばれる若者を中心とした大規模なデモ活動が全国に拡大した。事態收拾のため、国王モハメッド6世は、首相や大臣の任命権等について自身の権限を一部縮小する憲法改正案を提案し、国民投票に付した。投票率70%以上、有効票のうち98%以上が賛成する結果となり、11年7月に改正憲法が施行された。

下院(総議席数395議席)選挙が11年11月に実施され、イスラム穏健派「公正と発展党」(PJD)(保守)が反汚職キャンペーンを繰り広げて第1党となった。PJDは改選前の最大与党であり改選後第2党となった「イスティクル党」(無党派、保守)のほか、「人民運動党」(MP)(中道、王室派)、「進歩社会主義党」(PPS)(左派)と連立し、ベンキラン政権が発足した。しかし、13年5月、イスティクル党が補助金削減方針に反発して連立政権から離脱した。このため連立与党は過半数割れとなったものの、13年10月に第3党である「独立国民連合」(RNI)(中道、王室派)が連立政権に参加したことにより、過半数を回復した。

16年10月、下院選挙が実施され、与党PJDは前回の105議席から125議席に議席数を増やし再び最多議席を獲得した。第2党は国のイスラム化に反対するキャンペーンを行い102議席(前回は47議席)を得た「真正と現代党」(PAM)(無党派、王室派)である。同党は08年に結成され、農村部を中心に近年支持が急速に拡大している。PJDのベンキラン首相が再任されたものの、国会における多数派工作が難航しており、17年2月になっても組閣が行われていない。37議席を獲得し第4党となったRNIがキャスティングボートを握り、主要ポストの配分などについて政党間での交渉が水面下で行われている。

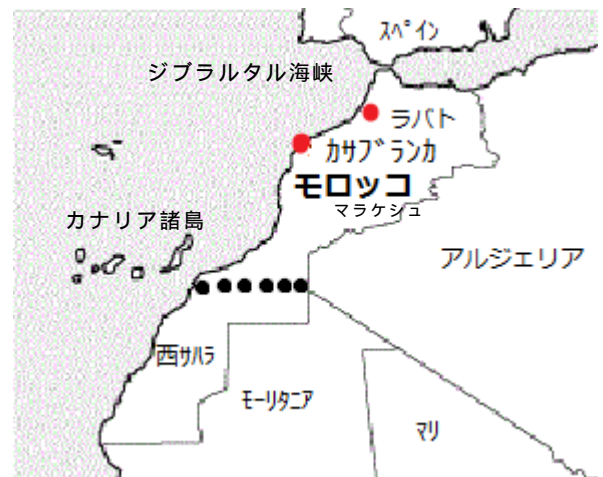
ベンキラン政権は財政健全化を重要課題とし、ベンキラン首相の人気を支えとして燃料補助金の削減や年金改革などを行ってきた。また、直接投資の誘致など、経済政策において成果が挙がっている。もっとも、経済成長率は低水準に依然とどまっており、ビジネス環境の改善、教育水準の引き上げ、貧困対策など課題は多い。マグレブ諸国の中ではアルジェリアと並んで政治的に安定していることが大きな強みとなってきた。迅速な組閣により、先行きの不透明感を払拭し、政策に積極的に取り組む環境を整えることが望まれる。

(3) 社会

中産階級の層が比較的薄いことが、社会安定にとってリスク要因となっている。また大都市に存在するスラムが社会不安の温床となっていることから、政府はスラムの撲滅を目指して住宅の供給に取り組んでいる。

近年モロッコの治安は他の北アフリカ諸国と比較して安定している。アル・カーイダ系組織によるモロッコ国内での大規模なテロ活動については、11年4月のマラケシュの爆弾テロ事件を最後に報じられていない。一方でテロ組織「イスラム国」(IS)系組織がモロッコの若者をジハードイストとして勧誘し、シリア等に送り込んでいる。政府は11年にテロ対策を担う司法捜査中央局(BCIJ)を立ち

[図表- 1]モロッコと近隣諸国・地域



上げ、こうした勧誘組織の摘発に力をいれており、一定の成果をあげている。15年11月のISによるパリ同時多発テロ事件後は警戒態勢を一層強化しており、16年1月、同事件に関与したモロッコ系ベルギー人をモロッコ国内で逮捕した。

16年6月、政府はイスラム教の司教であるイマムの育成機関として、2.3億ディルハムを投じてアフリカ・ウレマ・モハメッド6世基金を設立した。国内外からイマムを招聘し、「正しいイスラム」の教義の普及を図る。

モロッコは地理的にスペインに近接しているため、アフリカ大陸からEUへ向かう移民が流入しやすい。国内には数万人のEUへの渡航を目指す不法移民が滞在しているとみられる。17年元旦の未明にもモロッコ内のスペイン飛び地領であるセウタ市の国境において、約1,100名のサブ・サハラ諸国からの人々が国境塀を襲撃し不法入国を試みた。EUにとって国境管理におけるモロッコとの連携は不可欠となっており、このための財政や技術支援を行っている。16年12月、国王は他国からの不法移民の合法化を打ち出した。14年に2.3万人を合法化したことに続く措置である。

他方、在外モロッコ人は約300万人(国連統計)を数え、主な居住先はフランス(シェア30%)、スペイン(同25%)を筆頭にイタリア、イスラエル、ベルギー等となっている。

(4) 外交

西サハラの領土問題が外交上のアキレス腱となっているものの、欧米、湾岸諸国、サブ・サハラ諸国等と友好的関係を保っている。足もとではロシアや中国との関係強化を図っているほか、17年1月、33年振りにアフリカ連合に復帰するなど、国王モハメッド6世は積極的な攻めの外交政策を繰り広げている。

(イ) 主要国との関係

フランス: 旧宗主国であるフランスとは経済・政治面で密接に連携している。フランスは貿易相手国として近年シェアを落としスペインに抜かれ第2位となったものの、最大の直接投資国であり、ルノーを中心とする自動車メーカー等が投資を拡大している(「4.(2)(ロ)製造業」を参照)。貿易港タンジェとカサブランカ間約400キロを2時間10分で結ぶ超高速鉄道(TGV)建設計画¹がフランス政府のバックアップを受けて11年9月に着工した。最終的な総事業費は30億ユーロ程度とみられている。15年11月のパリ同時多発テロ事件に関しては、容疑者に多数のモロッコ出身者が含まれており、モロッコ当局は容疑者逮捕に繋がる情報をフランス当局に提供し多大な協力を行った。

欧州連合(EU): 76年に欧州共同体(EC)と「協力協定」を締結(78年発効)、84年にECに加盟申請し却下されたものの、96年にEUと連合協定を締結し、2000年の発効とともに工業製品については12年3月までに関税が段階的に撤廃された。08年には連合協定からさらに踏み込んだ「先進的地位」²に合意、12年に農業協定に調印した。このほかEUは95年にモロッコと漁業パートナー協定を締結し、モロッコの排他的経済水域内で漁業を行っている。

15年末以降、西サハラ問題(後述)をめくり、EUとの関係に軋轢が生じている。15年12月、欧州司法裁判所が西サハラ独立派の申し立てを受け入れ、12年のEUモロッコ農業協定が西サハラ住民の利益にかなうかどうか不明確として、協定の一部は無効との判決を出した。判決を不服とした欧州閣僚理事会が控訴した。16年12月、控訴審は西サハラ独立派は協定の当事者でないと申し立てを却下すると同時に、農業協定は西サハラには適用しないとの判断を示した。判決を受けて農業協定がどのように運用されるのか不透明となっており、EUとモロッコ政府の間に軋轢が生じている。なお、近年EUからモロッコへの財政支援額は年間約2億ユーロとなっている。

米国: モロッコは1777年に米国の独立(1776年7月4日)を最初に承認した国である。米国にとって対テロ活動の重要なパートナーであり、05年より毎年合同軍事演習を実施している。他方、モロッコにとって米国は重要な貿易相手国であり、06年1月に2国間自由貿易協定(FTA)が発効した。

¹ TGV 建設計画は07年10月、サルコジ大統領のモロッコ訪問の際に基本合意に達し、10年12月に正式調印、11年9月に着工。建設費は18億ユーロ(200億ディルハム)を見込み、フランス(計9.2億ユーロ)、サウジアラビア、クエート、アブダビからの他にアラブ経済社会開発基金(4者から計3.8億ユーロ)による融資を得て、残りをモロッコ政府(5億ユーロ)が負担する。最終的な総事業費は30億ユーロ程度。車両14編成(1編成は2台の先頭車両と8台の旅客車両により定員533名)はフランスのアルストムが総額4億ユーロ(1編成は2,800万ユーロ、フランス国内のTGVとほぼ同価格)で受注、製造はフランス国内で行う。15年6月に最初の2編成がタンジェに入港し、現在、組み立て作業が行われている。操業開始は当初16年に予定されたものの、用地取得の遅れから、早くとも17年秋にずれ込んでいる。

² 「先進的地位」の合意に基づき、政治対話の強化を図るとともに、10年12月に、農水産品についても段階的貿易自由化に合意(12年10月発効)、さらに13年3月には、EU域内市場との財・サービス・資本の完全な自由移動と専門職の一時的な自由移動を目指して「深化した包括的自由貿易協定(DCFTA)」の交渉を開始した。

ロシア：16年3月、国王モハメッド6世は主要閣僚を多数伴いロシアを14年振りに訪問、プーチン大統領と首脳会談を行った。この際にはエネルギー輸入および農産物輸出の貿易拡大等について合意をみた。なお、ロシアはアルジェリアと密接な関係にあるものの、西サハラ問題については中立の姿勢を保っており、プーチン大統領は「モロッコの立場を理解する」とのコメントをだした。

中国：国王モハメッド6世は16年5月に14年振りに北京を訪問し、習近平首席と会談を行い、二国間戦略的パートナーシップに合意した。近年、中国からの対モロッコ直接投資が著増しており、今回の訪中の折にもタンジェにおける中国企業専用工業団地建設、海特集団(航空機関連部品)や東風揚子江汽車(電気バス)の投資計画などに関する15の覚書が調印された。

(ロ) アラブ諸国との関係

湾岸協力会議(GCC、加盟国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦<UAE>、クウェート、カタール、バーレーン、オマーン)との関係は「アラブの春」以降、急速に深まっている。11年5月、GCCはモロッコとヨルダンのGCC加盟を承認すると発表、もっとも11月、両国は正式な加盟国ではなく「戦略的パートナー」の位置付けを得ることとなった。12年10月に国王モハメッド6世のGCC諸国歴訪後、12年から16年の5年間でサウジアラビア、クウェート、UAE、カタールはそれぞれ12.5億ドル、計50億ドルの支援をモロッコに対して行うことにつき合意をみた。また、「12-17年モロッコGCC合同行動計画」に基づき、モロッコとGCCの関係強化にかかる外相会合や合同委員会のほか、「モロッコGCC投資フォーラム」が毎年開催されており、湾岸諸国からの直接投資(通信、観光、不動産等)も増加している。

14年12月、モロッコ国会はモロッコがUAEの対テロ活動に対し、軍事支援を行うことを可能とする法案を可決し、モロッコ軍のF16戦闘機がUAE軍の指揮下でISに対するシリア(反政府軍を支援)やイラクにおける空爆に参加した。もっともシリア問題に関し、16年3月の国王モハメッド6世訪ロ以降はロシア(アサド政府軍を支援)への配慮から、発言を控えている。また、15年3月、イエメンにおいてサウジアラビアを中心とする連合軍が反政府軍(ホーシー)拠点に対する空爆を開始、モロッコ軍も連合軍に参加している。

(ハ) 西サハラ問題をめぐる外交課題

西サハラ問題：75年11月、スペインの統治下にあった西サハラの返還を求め、モロッコでは「緑の行進」が行われた。その後、スペインはモロッコおよびモーリタニアと西サハラ統治についての協議を開始し、スペインの西サハラからの撤退(ただし、北部沿岸のセウタ市とメリリャ市は現在もスペインの飛地領)、モロッコとモーリタニアによる西サハラの分割統治が決定された。これに対し、独立を求めてスペインと闘争を続けていた西サハラのポリサリオ戦線が反発し、76年2月にサハラ・アラブ民主共和国(SADR)の樹立を宣言し、アルジェリアのアルジェに亡命政権を樹立した。ポリサリオ戦線はモロッコとモーリタニアに対して武力抵抗を開始し、モーリタニアは79年8月に領有権を放棄したが、モロッコは現在も西サハラを実効支配している。91年4月、国連の仲介により、モロッコとポリサリオ戦線は停戦し、西サハラの独立かモロッコへの帰属かを問う住民投票の実施に合意した。この合意に基づき、国連は91年から西サハラに「国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)」を派遣している³。しかし、西サハラには遊牧民が多いこと、近年はモロッコからの移住者も増加していることから、誰に投票権を付与するかという問題に決着がつかず、未だに住民投票は実施されていない。なお、モロッコは07年より、住民投票の実施を事実上棚上げし、代替案としてモロッコの主権下において西サハラに自治権を付与することを提案している。

アルジェリア：西サハラ問題についてアルジェリアはポリサリオ戦線を支援したことから、75年にモロッコとアルジェリアの国交は断絶した。88年5月に国交は回復したが、国境は94年9月から封鎖されている。

アフリカ連合(AU)：多数のアフリカ諸国はSADRを承認しており、82年2月、アフリカ連合(AU)の前身であるアフリカ統一機構(OAU)は、SADRの加盟を認めた。これに反発し、84年11月にモロッコはOAUを脱退し、モロッコはアフリカ大陸唯一のAU非加盟国となった。もっとも16年7月、国王モハメッド6世はAUへの復帰の意思を表明、同月のAUサミットにおいては加盟国のうち28か国がモロッコの復帰とSADRの加盟一時停止を求める意見書を提出した。これに前後して国王モハメッド6世は積極的なアフリカ外交を展開し、16年10月にルワンダ、タンザニア、セネガル、12

³ 16年3月、潘国連事務総長(当時)がアルジェリアにある西サハラ難民キャンプの視察に訪れた際、西サハラに関して「占領」という表現を用いたことに抗議し、モロッコは西サハラ駐在のMINURSOの職員83名の国外退去を命じるとともに、MINURSOに対する財政支援3,000万ディルハムを停止した。フランスが国連との仲裁に入り交渉を行った結果、7月、モロッコは退去したスタッフ25名の帰還を許可した。残りのスタッフについては依然交渉が続いている。

月にエチオピア、マダガスカル、ナイジェリアなどを歴訪し、これまで西アフリカなどのフランス語圏にとどまってきたアフリカにおける影響力を広範囲に拡大することに努めた。この結果17年1月のAUサミットで54か国中39か国が賛成票を投じ、加盟が承認された。なお、SADRは引き続き正式加盟国にとどまっている。

欧米諸国および日本はSADRを承認していない一方でモロッコによる西サハラ地域に対する領有権も認めず中立的な立場をとっている。

(二) マグレブ、地中海諸国との関係

アラブ・マグレブ連合(AMU): 北アフリカ5か国(モロッコ、アルジェリア、チュニジア、モーリタニア、リビア)は欧州共同体(EC)をモデルとした経済統合を目的として、89年2月にアラブ・マグレブ連合を形成した。しかし、モロッコとアルジェリアの関係悪化等を原因としてAMUの活動は停滞している。AMU首脳会議は94年を最後に開催されていない。

地中海諸国: エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4か国間ではアガディール協定が06年7月に発効し、すべての工業製品および農産物にかかる関税が撤廃され、自由貿易圏が形成されている。参加4か国はそれぞれがEUと連合協定を締結しており、本協定はEUと地中海諸国の間の自由貿易地域の設立を目指す「欧州・地中海パートナーシップ(バルセロナ・プロセス)」の一環に位置付けられる。モロッコとトルコ間で06年に発効した自由貿易協定も同様である。

4. 経済

(1) 経済成長

16年1~9月の実質GDP成長率(以下、成長率)は+1.0%と、15年(+4.5%)を大きく下回った。冬期の干ばつにより農業が不振であったほか、鉱業が引き続き低迷しているとともに、製造業(増加率は15年第4四半期の+5.3%から低下し16年第3四半期は+0.8%)、建設業・公共事業(増加率は15年第4四半期の+3.0%から低下し16年第3四半期は+0.7%)が減速感を強めている。一方、サービス業は概ね堅調であり、金融・保険がプラスに転じたほか、行政・社会保障も回復傾向にある。なお、16年通年の成長率は速報値で+1.2%となった。

IMF(17年2月第4条協議)は17年の成長率を農業が回復することにより+4.4%、18年を+3.9%と予測している。

(2) 経済構造

(イ) 農林水産業

政府は産業の多様化を推進しているものの、依然として農業が経済に与える影響は大きい。第1次産業が実質GDPに占める割合は14.8%(15年)であるが、同産業に従事している人口の割合(14年)は39.4%、輸出に占める農林水産品の割合は加工食品を合わせると21.6%(16年)となっている。主要な農作物は、オリーブ、柑橘類、トマト等の野菜類である。一方、穀物や砂糖等は輸入に頼っている。また、モロッコはアフリカ最大の水産国であり、イワシやタコ等の魚介類を輸出している。

(ロ) 製造業

政府は自動車産業、航空機産業等を重点強化産業とし、製造業のGDP比を現在の約15%から20%まで引き上げる目標を掲げている。このために対内直接投資の増加が課題となっており、フリーゾーンの税制優遇や各種補助金の交付等(売上の70%以上が輸出の場合、法人税と所得税が5年間非課税、その後20年間は軽減税率、関税と付加価値税非課税、投資に対する優遇融資

[図表-2]実質GDP成長率(前年比、前年同期比%)
(需要項目別および産業別の内訳は寄与度)

	構成比(1)	14	15	16 1-9
実質GDP成長率(2,3)	100.0	2.6	4.5	1.0
民間消費	57.8	2.0	1.4	1.5
政府消費	18.0	0.3	0.3	0.2
総固定資本形成	28.2	-0.6	0.4	1.5
在庫変動	1.9	-0.7	-2.3	NA
純輸出	-7.7	1.1	3.3	-2.2
輸出	32.3	2.5	1.9	1.7
輸入	40.0	1.4	-1.4	3.9
農林水産業	14.8	-0.3	1.8	-1.4
鉱業	1.3	0.0	-0.1	0.0
製造業	14.2	0.5	0.6	0.3
建設業・公共事業	5.1	0.1	0.0	0.1
サービス業	50.1	1.3	0.7	1.1
商業	8.1	0.1	0.2	0.2
郵便・通信業	5.1	0.3	0.2	0.2
金融・保険	4.9	0.1	-0.1	0.0
法人・個人サービス	10.2	0.2	0.3	0.3
行政・社会保障	8.3	0.2	0.0	0.2

(注)(1)構成比は15年。(2)統計上の不突合および主要項目のみを掲載していることから、各項目の合計が実質GDP成長率に一致しない。(3)基準年は07年。(出所)高等計画委員会(統計局)経済・財政省

制度、など)を通じて外資系企業を誘致している。直接投資の流入額は14年36億ドル(GDP比3.3%)、15年33億ドル(同3.0%)となった。自動車⁴関連(完成車およびワイヤーハーネス等)は14年以降リン鉱石関連産業と繊維縫製業を抜いて最大の輸出産業となっており、16年の輸出に占める割合は24.4%であった。

ルノー・日産アライアンスは11億ユーロを投資し、12年2月に自由貿易特区タンジェで生産を開始した。16年の年間生産台数は34.5万台(合併会社SOMACA分を含む)となり、9割をフランス、トルコ、スペイン等に輸出している。また、現地サプライヤーおよびルノー・日産は同社の他の生産拠点(ブラジル、インド、コロンビア、ルーマニア、アルゼンチン)へ部品の輸出も行っている。現在35%にとどまっている部品等の「現地調達率」を将来65~70%へ上げることが課題となっている。さらに15年6月、PSAプジョーが5.6億ユーロを自由貿易特区ケニトラに投資して自動車組み立て工場とエンジン製造工場を建設する計画を発表した。19年に操業を開始し、年間生産台数は20万台、中東とアフリカへの輸出を目指すとしている。

また、生産拠点ではないものの、15年5月、米国フォード自動車が北アフリカ戦略の一環として、新規にカサブランカに販売オフィスとタンジールに調達オフィスを開設することを発表した。調達オフィスはフォードのスペインのヴァレンシアにおける工場(生産能力年間45万台)に供給する部品を調達する。さらに現代とフォルクスワーゲンもモロッコへの進出を検討している。

(ハ) 鉱業・エネルギー

主要な天然資源はリン鉱石であり、モロッコと西サハラが全世界最大の埋蔵量(約75%)を有する(米国地質調査所「鉱物商品概要(2015)」による)。14年のリン鉱石の産出量(推定値)は3,000万トンと、中国と米国に次ぐ世界第3位であった。リン鉱石の採掘・加工および副産物である肥料等の販売は国営リン鉱石公社(OCP)が担っている。

モロッコは石油等のエネルギーの90%以上を輸入に依存しており、経常赤字の主因となっている。原油の主要な輸入先はサウジアラビア(14年のシェア53%)、イラク(26%)、ロシア(19%)である。燃料(石油精製品)の主要な輸入先は米国(同32%)、スペイン(22%)、ロシア(13%)である。

近年、経済成長に伴って電力需要が増加しており、電力の安定供給が課題となっている。国内での発電不足分(電力需要の15%相当)はスペインからの電力輸入(海底電線経由)によって補われている。こうした状況を受け、09年に政府は再生可能エネルギーによる発電を推進する方針を打ち出し、2020年の年間発電量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を09年の33%から引き上げて42%(太陽光0%、14%、風力4%、14%、水力29%、14%)とする目標を打ち出した。さらに16年11月、国王は国連気候変動枠組会議COP22の場において、同割合を30年には52%とする旨を表明した。14年4月には南西部のタルファヤに建設されたアフリカ大陸最大級の風力発電所(301メガワット)が稼働を開始した。中部のワルザザートではモロッコ初の大規模太陽光プロジェクトが進行しており、プロジェクトの第1フェーズである太陽光発電所Noor1(160メガワット)が16年2月に稼働を開始した。また、天然ガスについては14年12月のエネルギー多様化戦略において、一次エネルギーに占める割合を14年の16%から25年には31%に引き上げる目標を示した。現在、天然ガスはアルジェリアからパイプラインで輸入(スペインへの通過料として現物納入を受けているほか、11年11月からは10年契約に基づき購入)している。液化天然ガス(LNG)については19年の稼働開始を目指しジョー・ラスファーにLNG基地の建設を進めている。16年3月にロシア、4月にカタールとの間でLNG輸入にかかる協力合意に調印したほか、米国からの輸入も検討している。

(ニ) 観光業

モロッコは温暖な気候と遺跡等の観光資源に恵まれており、現在9つの都市や遺跡がユネスコの世界文化遺産として登録されている。マラケシュの旧市街(メディナ)等が有名である。観光業はGDPの約12%、雇用の約5%を占め、貴重な外貨獲得源となっている。もっとも近年観光客数はEUの景気回復の遅れや、テロに対する警戒感から伸び悩んでいる。16年1~8月のモロッコの観光客数は730万人、前年同期比+0.5%(外国人観光客が同3.3%、在外モロッコ人が同+4.0%)となった。

(3) 雇用

失業率は近年8~10%の水準で推移しており、16年第3四半期の失業者数は114万人(前年

⁴ なお、完成車輸入社協会(AIVAM)によると自動車の国内市場規模16.3万台(乗用車と小型商用車、16年)。シェアはダチア(1.5割)、ルノー(1割)、フォード(1割)、プジョー(1割弱)、VW(1割弱)。

同期比 - 5.3%)、失業率は9.6%(前年同期は10.1%)となった。都市部の失業率が14.3%、高等教育を修了した者の失業率が26.3%、若年層(15~24才)が21.8%と、それぞれ平均を上回っていることが特徴である。最低賃金の水準が比較的高い他、解雇が難しい雇用制度のため、企業は労働者の採用に対して一般に慎重である。労働者のスキルと雇用者の求めるスキルとのギャップを埋めるための教育や職業訓練の拡充が必要となっている。

国内における就労機会が限定的なため、国外へ職を求める人々が後を絶たない。在外モロッコ人(雇用状況は問わず)は約300万人(13年、国連推定)を数え、人口の1割、国内就業者数(1,200万人)の4分の1に相当する。労働者送金額は概ねGDP比6~7%台(15年、78億ドル)で推移している。

(4) 財政

08年からの国際金融危機と11年の民主化運動を背景として財政政策は拡張型となり、財政赤字(GDP比)は急速に拡大して11年に6.9%となった。12年6月、ガソリン、軽油、重油への補助金削減に着手し、14年2月にガソリンと工業用重油、15年1月には軽油に対する補助金を廃止、15年11月30日に価格を自由化した。また、公務員人件費の伸び率の抑制とGCC諸国から無償資金援助を得ることにより、財政赤字は14年に4.9%に縮小した。15年はGCC諸国からの支援が減少したものの、電力会社への補助金やブタンガスの補助金支出が縮小し、赤字は4.4%となった。

16年は税制の簡素化を目指し、付加価値税の税率について、これまでの3段階の税率(10%、14%、20%)体系から2段階(10%、20%)への変更に着手した。また、地方による取り分について、法人税(標準税率30%)と個人所得税(0~38%の累進課税)を1%から2%へ引き上げた。財政赤字は予算段階では3.5%であったものの、速報値では3.9%であった。

17年の予算では人件費をはじめとした経常支出を前年比マイナスとし、財政赤字は3.0%以下を目指す。

公的債務残高(GDP比)について、IMFは16年末に64%となりその後緩やかに60%以下に低下するとみている。なお、政府は17年中に10億ドルのユーロドル債を発行するほか、17年上期にイスラム債を発行する予定としている。

(5) 物価・金融政策

消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は15年下期に低下し、16年1月は+0.3%となった。その後は食品価格(構成比41%)の上昇を要因としてやや上昇し、16年12月は+1.8%となったものの、依然低水準にある。

中銀(アルマグリブ銀行)は物価の安定、銀行貸出の伸びの弱さ、景気の弱含みを要因として、14年9月以降、政策金利(無担保コール1週間物)を3%から引き下げて(14年9月、12月、16年3月の3回にわたり累計75bps)2.25%とした後は据え置いている。

(6) 為替・外貨準備高・株式市場

通貨ディルハムの為替制度はユーロとドルの通貨バスケットに対して連動している。15年4月13日、中銀は通貨バスケットの割合を変更し、ドル対ユーロの割合をユーロ80%・ドル20%からユーロ60%・ドル40%に変更した。16年9月、中銀はIMFからの全面的な技術的支援を受けて17年7月より変動相場制に段階的移行を開始する

[図表- 3] 中央政府財政(単位:百万ディルハム)
[1,000ディルハム = USD100.3 = EUR92.9 = 11,314円
[17年1月末]

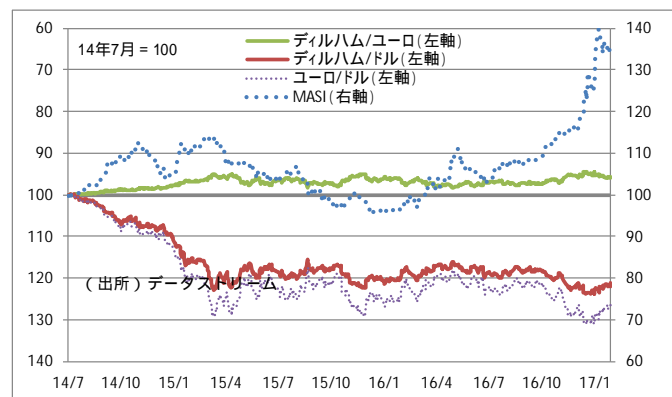
	15年実績	16年予算	17年予算案
歳入計	233,716	222,156	226,156
GDP比(%)	23.9	21.5	20.9
租税収入	205,788	191,695	200,964
非租税収入	27,928	30,461	25,192
歳出計	282,092	264,774	265,527
GDP比(%)	28.8	25.5	24.5
経常支出	223,548	211,644	209,949
人件費	102,669	106,776	106,701
利払い	27,289	28,285	27,474
補助金	13,977	15,550	14,650
資本支出	58,544	53,130	55,578
特別会計収支	5,630	6,000	6,000
財政収支	-42,746	-36,618	-33,371
GDP比(%)	-4.4	-3.5	-3.0
債務残高	629,109	NA	NA
GDP比(%)	64.3	NA	NA

(注)会計年度は1-12月(出所)経済・財政省、中銀

[図表- 4] 物価上昇率と政策金利



[図表- 5] ディルハムの対ドルおよび対ユーロ、ユーロの対ドル、株価指数MASI推移(14年7月=100)



ことを発表した。中心レートからの変動幅を現在の上下0.3%から当初は上下2%に拡大、その後、上下5%に拡大するとみられている。これに伴い、現行の居住者にかかる資本流出規制は徐々に緩和される計画である(注:非居住者の資本流出は自由化済)。変動相場制への移行に伴い、緩やかなディルハム安になるとみられている。なお、同時に、金融政策についてもインフレーションを導入する予定としている。

外貨準備高は12年7月末の152億ドル、輸入比4.4か月から増加し16年9月末に264億ドル、同9.5か月となった。なお、12年8月12日、経常収支赤字の拡大から外貨準備高が減少したことを要因として、政府はIMFから予防的流動性枠(PLL)を取得、未引出しのまま期間が満了したことに伴い、14年7月28日に続き、16年7月22日に再度同枠を取得した(約34.7億ドル、期間2年)。政府は本PLLを外部環境の急激な変化に対する「保険」として扱う意向である。外貨準備は依然増加傾向にあることから、当面、引き出しは行わないとみられる。

モロッコ総合株価指数(MASI)は、12年から低迷が続いていたものの、16年10月以降は上昇傾向を強め、17年1月10日には12,886ポイント(前年同日比45.8%上昇)となった。1月末は12,229ポイントであった。なお、既往最高値は世界的金融危機以前の14,925ポイント(08年3月13日)である。MASIは全75銘柄で構成され、構成比の上位銘柄はモロッコ・テレコム18%、アティジャリワファ銀行16%、ラファルジュ・ホルシム(セメント)13%、モロッコ中央人民銀行(BCP)10%、モロッコ通商銀行(BMCE銀行)5%である(17年2月)。16年6月の国営港湾運営会社マルサ・マロク上場の際は、政府は株式40%を放出し、調達額は19億ディルハムとなった。

(7) 銀行部門

モロッコの銀行部門ではアティジャリワファ銀行、モロッコ中央人民銀行、BMCE銀行の3大商業銀行が総資産の6~7割を占める。3大銀行はアフリカのフランス語圏諸国で地場銀行を買収し、収益基盤の多角化を進めている。外資系銀行としてはフランスのBNPパリバ、ソシエテジェネラル、クレディアグリコルが大規模に事業展開している。

近年銀行貸出残高の伸びが低迷していたが、足もとではやや回復傾向にあり、16年12月は前年同月比+4.2%となった。2000年代半ばに急増した不動産開発業者向けローンが減少しているほか、当座貸越・運転資金の貸出が伸び悩んでいる。一方、企業設備投資および住宅ローンは回復傾向にある。

不良債権(NPL)は13年から14年にかけて景気減速に伴い増加し、14年9月は前年同月比+27.7%となった。その後、15年に入り増加ペースは鈍化し、16年12月には同+7.1%となった。不良債権比率は14年から上昇傾向にあり、16年12月は7.5%となった。

15年2月、12年イスラム金融⁵法が公布され、17年1月、中銀がイスラム金融銀行の設立を5行に対し認可した。認可されたのは、アティジャリワファ銀行、国営の中央庶民銀行(カタールのソブリンファンド系のガイダンス金融グループと提携)、民間のBMCEアフリカ銀行(バーレンのダラアルバラカと提携)、CIH銀行(カタール国際イスラム銀行と提

[図表- 6]銀行指標(期末値)(単位:十億ディルハム)[1,000ディルハム=US\$100.3=EUR92.9=11,314円][17年1月末]

	14年12月末	15年12月末	16年12月末
総資産残高	1,138	1,183	1,232
(前年同期比、%)	3.5	4.0	4.4
総貸出残高	763	784	818
(前年同期比、%)	2.2	2.7	4.2
不動産	237	241	248
住宅ローン	170	179	189
開発業者向けローン	65	59	56
当座貸越・企業運転資金	181	172	172
設備ローン	145	145	158
消費者ローン	44	46	49
総預金残高	721	793	853
(前年同期比、%)	6.0	6.6	4.5
不良債権比率	6.9	7.3	7.5
自己資本比率	13.8	13.7	NA
総資産利益率(ROA)	0.9	0.8	NA

(出所)中央銀行

[図表- 7]BIS国際与信残高の推移(単位:百万ドル)

	14年12月末	15年12月末	16年9月末
クロスボーダー/現地向け	31,334	27,637	28,638
ユーロ圏	29,089	26,281	27,129
フランス	NA	24,673	25,371
米国	930	695	900
日本	92	87	87
クロスボーダー与信	8,670	6,875	7,125
現地向け与信	22,664	20,762	21,514

(注)1.報告銀行は、12年まで24か国、13~14年は韓国を含む25か国、15年以降は香港を含む26か国。2.国際与信は、貸出、債券及び株式を含む。3.最終リスクベースにおける債務者は、担保受入、証券化商品やクレジットデリバティブ等による信用リスク移転を勘案して属する地域・国を分類。4.国際与信残高には、外国金融機関の現地法人・支店による現地通貨建て与信も含まれているため与信残高(ドル建て)は為替レートの変動により影響をうけることに留意が必要。

⁵ イスラム金融とはイスラム法(シャリア)に適った金融取引。シャリアは利子の授受を禁止していることから、イスラム銀行においては利子の代わりに配当やリース料などの概念が用いられる。主としてイスラム教徒から預金を獲得することに有効。

携)、クレディアグリコルドデュマロック(イスラム開発銀行傘下の民間部門開発イスラム会社と提携)。また、フランス系の3行(ソシエテジェネラルマロック、クレディアグリコル傘下のクレディデュマロック、BNPパリバ傘下のBMCI)に対し、イスラム金融商品の販売を認可した。また、政府は17年上期に国内でイスラム債の発行を予定している。

国際決済銀行(BIS)報告銀行による与信残高は7割強が現地進出外資銀行による現地向け与信(現地支店によるディルハム貸し)であり、国別では9割近くをフランスが占める。残高は対ドルでのディルハムの下落を一因として14年6月末の343.8億ドルをピークに減少したものの、16年入り後は増加に転じ、16年9月末は286.4億ドル(前年同期比+8.7%)となった。

[図表-8]主要輸出入品目(単位:百万ディルハム)

	14	15	16
輸出			
リン鉱石関連	38,278	44,303	39,539
農水畜産品・加工食品	38,741	45,945	48,270
衣類・靴	33,459	33,048	35,250
自動車関連	40,130	48,821	54,609
ケーブル	17,378	19,906	19,782
完成車	19,555	24,680	29,853
輸入			
エネルギー・燃料	92,564	66,254	54,393
食品・飲料・タバコ	41,747	35,615	44,568

(出所)通関統計、為替局

(8) 国際収支

(イ) 経常収支

16年1~9月の経常赤字は前年同期比17億ドル増加して27.3億ドル(GDP比3.5%)となった。輸出の減少幅は縮小傾向にあり前年同期比-1.0%となった。ディルハム建てで見ると自動車、電子機器、衣類が好調であった一方、リン鉱石関連が大幅に減少した。一方、輸入は増加に転じ同+10.6%となった。エネルギー関連や原材料はマイナスで推移している一方、商用車の部品を含む資本財や乗用車、国内不作に伴う穀物が大幅に増加した。貿易赤字は前年比27億ドル増加し132.4億ドルとなった。一方、サービス収支においては観光収支の黒字が前年同期比5億ドル増加した。また主として労働者送金からなる第二次所得収支の黒字も前年同期比3億ドルの増加となった。

(ロ) 金融収支

16年1~9月の金融収支は18.1億ドルの純資産減となったほか、対内直接投資が前年同期を下回った。証券投資は純資産増に転じた。一方、その他投資は負債が前年同期を大幅に上回り、純資産減となった。

(9) 対外債務

対外債務残高(ドル換算)をみると概ね増加傾向にあり16年9月は481.6億ドル、GDP比47.8%となった。

対外債務に占める政府債務の割合は12年12月の41%のピークから低下し16年9月は32%となった。同期間に民間企業債務の割合は9%から上昇し17%となった。政府債務に中央銀行債務と国

[図表-9]国際収支(単位:百万ドル)

	14	15	16 1-9月
経常収支	-6,212	-2,165	-2,734
(GDP比、%)	-5.6	-2.2	-3.5
貿易収支	-20,475	-14,693	-13,239
輸出	19,881	18,617	13,854
(前年同期比、%)	-9.5	-6.4	-1.0
輸入	40,356	33,310	27,093
(前年同期比、%)	-4.7	-17.5	10.6
サービス収支	7,080	6,762	5,491
観光収支	5,625	4,860	4,076
第一次所得収支	-2,517	-1,887	-1,083
第二次所得収支	9,700	7,652	6,097
資本移転等収支	2	1	0
金融収支	-5,530	-1,420	-1,813
直接投資	-3,139	-2,601	-1,185
資産	444	653	338
負債	3,582	3,255	1,523
証券投資	-3,154	-1,321	75
資産	-69	-150	16
負債	3,085	1,171	-59
金融派生商品	-19	-55	4
資産	-246	-250	-152
負債	-227	-195	-156
その他投資	-2,412	-1,838	-3,332
資産	537	-52	173
負債	2,950	1,786	3,505
外貨準備(増減)	3,175	4,340	2,624
誤差脱漏	661	690	920
外貨準備高(期末)	20,522	23,008	26,402
(輸入比、か月)	6.1	8.3	9.5

(注)ディルハム建ての原統計をJCIFでドル換算。国際収支マニュアル第6版の表記方法に基づく。(出所)為替局、中央銀行

[図表-10]対外債務残高の推移(単位:百万ドル)

	14年末	15年末	16年9月末
対外債務残高合計	43,992	43,969	48,159
(GDP比、%)	43.1	44.2	47.8
政府	15,643	14,251	15,233
中央銀行	1,227	1,117	1,380
銀行	1,802	1,679	2,088
その他	22,178	23,056	25,381
国有企業・政府保証付	15,030	16,054	17,499
民間企業	7,147	7,002	7,882
直接投資	3,143	3,867	4,077
短期債務*	7,607	6,901	8,300
長期債務*	33,243	33,202	35,783
外貨準備(残高)	20,522	23,008	25,482
外貨準備/短期債務(%)	270	335	325

(注)*直接投資を除く(統計局)経済・財政省

有企業・政府保証付き債務を合わせた公的債務⁶についてみると、借入通貨はユーロが61%、ドルが26%、円が4%となっている。

(10) 日本との関係

(イ) 公的部門

1956年に日本がモロッコの独立を承認して以降、両国は現在まで良好な外交関係を維持している。2005年には国王モハメッド6世が来日し、国賓としての歓迎を受けた。1985年にモロッコと日本は漁業協定を締結し、毎年更新している。本協定により、日本のまぐろはえ縄漁船はモロッコの排他的経済水域での操業を許可されている。16年5月、カサブランカにおいて本邦経済産業省、同外務省、アラブ連盟共催の「第4回日本・アラブ経済フォーラム」が開催された折に、林経産相が同地を訪問し、エル・アラム商工相との会談を行った。この場で14年7月に開始された投資協定交渉の加速につき合意し、16年8月に第2回交渉が実施された。

96年、日本は円借款年次供与国にモロッコを指定し、それ以降、年間100億円規模の円借款を行っている。17年1月、「海洋・漁業調査船建造計画」に対する53.7億円を限度額とする円借款にかかる合意文書の交換が行われた。

(ロ) 民間部門

16年の対日輸出はリン鉱石や動物性油脂(魚油)が減少し、前年比-7.1%となった。16年の対日輸入は発電関連機械の輸入が伸びたことから同+16.5%となった。モロッコの対日貿易収支は、16年には4年振りの赤字に転じた(71億円)。

モロッコへの日本人海外旅行者数は14年に3.2万名(前年比+0.9%)であった。本邦外務省の「海外在留邦人数調査統計(16年)」(15年10月時点)によれば、モロッコ国内の在留邦人数は374名(前年比9.4%)、うち政府関係職員(同居家族を含む)が124名と3分の1を占める。また女性が男性を上回っていることが特徴である。日系企業数は45社(前年比+8社)と北アフリカではエジプト(49社)に次いでいる。アフリカ進出企業を対象としたアンケート調査によると(JETROの「在アフリカ進出日系企業実態調査(16年2月)」)、モロッコの投資環境にかかるリスクとして、「行政手続きの煩雑さ」、「税制・税務手続きの煩雑さ」の回答が多数を占めた。自動車ワイヤーハーネスのサプライヤーである住友電装や矢崎総業は労働コストの低いモロッコに欧州への輸出拠点として早くから進出し、モロッコの輸出や雇用創出に大きく貢献している。

[図表-11]対日貿易(単位:十億円)

	14年	15年	16年
対日輸出	25.7	31.7	29.4
(前年比、%)	-5.6	23.0	-7.1
対日輸入	24.9	31.4	36.6
(前年比、%)	38.6	25.8	16.5
貿易収支	0.8	0.3	-7.1

(出所)本邦財務省

以上

お願い

本レポートに関するご質問・ご意見は以下へお寄せください。ご連絡先のメールアドレス等へお答えします。
research@jcif.or.jp

◎公益財団法人国際金融情報センター

このレポートは、公益財団法人国際金融情報センターが信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データをもとに作成したものです。公益財団法人国際金融情報センターは、本レポートに記載された情報の正確性・安全性を保証するものではなく、万が一、本レポートに記載された情報に基づいて会員の皆さまに何らかの不利をもたらすようなことがあっても一切の責任を負いません。本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。なお、当方の都合にて本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。また、本レポートは著作物であり、著作権法により保護されています。本レポートの全部または一部を無断で複写・複製することを禁じます。

⁶ 政府が国際金融市場で発行した未償還の債券には07年6月の計5億ユーロ(期間10年、ミッドスワップ+55bps)、10年9月の計10億ユーロ(同10年、同+200bps)、12年12月の計5億ドル(同30年、米国債+290bps)および計10億ドル(同10年、米国債+275bps)、14年6月の計10億ユーロ(同10年、ミッドスワップ+215bps)がある。スタンダード&プアーズはBBB-、ムーディーズはBa1の格付けを付与している(ミッドスワップはユーロ建て債券のベンチマークとして利用されており、調達する債券のユーロの固定金利をユーロの変動金利と交換する際のレートであり、「ミッド」はビットとアスクの中間値)。